

リスク性金融商品における注意事項

投資信託についての注意事項

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の規定にもとづく支払い対象ではありません。
- 投資信託は委託会社が運用しているもので、当行が運用しているものではありません。
- 投資信託は、株式・債券・商品など(外貨建てを含みます)の価格の変動をともなう金融商品に投資するため、各市場の変動により投資元本を割込むことがあります。したがって、元本が保証されているものではありません。主なリスクとして、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。
- 投資信託には、最大3.3%(消費税等を含みます)のお申込み手数料、最大年率2.42%(消費税等を含みます)の運用管理費用(信託報酬)、基準価額の最大0.5%の信託財産留保額、その他の費用(信託事務処理費用、売買委託手数料、借入金・立替金利息、監査費用等)がかかります。

公共債についての注意事項

- 公共債は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 公共債(個人向け国債を含みます)は、発行者の信用状況の変化等により、投資元本を割込むことがあります。
- 公共債(個人向け国債を除きます)は、金利の変動等により上下する金利・価格変動リスクがあります。したがって、公共債を償還前に売却して換金される場合には、その時の債券相場にもとづき当行が算出した価格で買取りますので、投資元本を割込むことがあります。
- 公共債を購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 個人向け国債「10年変動金利型」・「5年固定金利型」・「3年固定金利型」は発行日から1年経過するまでは、原則として中途換金することはできません。
- 個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差引かれます。
 - 10年変動金利型:直前2回分の各利子(税引き前)相当額×0.79685
 - 5年固定金利型:2回分の各利子(税引き前)相当額×0.79685
 - 3年固定金利型:2回分の各利子(税引き前)相当額×0.79685

外貨預金についての注意事項

- 外貨預金は、預金保険の対象ではありません。また、マル優、特別マル優の適用は受けられません。
- 外貨預金は、為替変動リスクがありますので、為替相場の変動により、円貨換算ベースで投資元本を割込むことがあります。
- 外貨定期預金は、原則として中途換金はできません。万一、当行がやむをえないと認めて中途換金に応じる場合には違約金をいただく場合があり、解約元利金から違約金を差引いた金額が、投資元本を割込むことがあります。
- 円から外貨預金へのお預入れ時、ならびに外貨預金から円への払戻し時、それぞれについて片道の為替手数料(1通貨単位あたり1円(米ドル)等)がかかります。したがって、為替相場に変動がない場合でも、往復の為替手数料(1通貨単位あたり2円(米ドル)等)がかかるため、払戻し時の円貨換算ベースで投資元本を割込むことがあります。

生命保険についての注意事項

- 生命保険は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行での保険商品の追加の有無が、当行における他のお取引に影響をおよぼすことは一切ありません。
- 当行で取扱う生命保険商品は、株式・債券・商品など(外貨建てを含みます)の価格の変動をともなう金融商品に投資するため、各市場の変動により将来受取る年金額、死亡保険金額、解約返戻金等が変動し、投資元本を下回ることがあります。
- 当行がおこなう生命保険の募集は、お客さまと保険会社の保険契約締結の媒介をおこなうもので、保険契約締結の代理権はありません。
- 生命保険には、最大10.7%の契約初期(契約時)費用、最大年率0.517%(消費税等を含みます)の資産運用関連(関係)費用、最大年率1.4%の年金管理費、その他の費用(保険関係費用等)がかかります。また、費用などについては、保険商品およびご契約内容(条件)等により異なるため、具体的な数値や計算方法は表示されていない場合があります。

金融商品仲介業務取扱商品についての注意事項

- 金融商品仲介業務の取扱商品は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。ただし、証券取引口座でお取引いただく有価証券は、各委託金融商品取引業者にて分別保管され、投資者保護基金の対象となります。
- 金融商品仲介業務でおこなうお取引は、委託金融商品取引業者が執行するものであり、当行が執行するものではありません。
- お客さまの属性および取引関係の情報は、業務遂行の目的以外には使用されないことを条件として、お客さまが口座開設される委託金融商品取引業者と当行が共有することになります。
- 金融商品仲介業務の取扱商品においては、株式・債券・商品など(外貨建てを含みます)の価格の変動をともなう金融商品に投資するため、各市場の変動により投資元本を割込むことがあります。したがって、元本が保証されているものではありません。主なリスクとして、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。
- 金融商品仲介業務の取扱商品には、最大1.43%(消費税等を含みます)の国内上場株式等売買委託手数料(最低手数料の設定があります)、外国金融商品市場等における最大1.43%(消費税等を含みます)の国内取次ぎ手数料等委託取引手数料または国内店頭取引参考価格に含まれる原則2.5%の手数料相当額、株式等最大1通貨単位あたり2円の外国為替手数料、また投資信託手数料として、最大3.3%(消費税等を含みます)のお申込み手数料、最大年率2.288%(消費税等を含みます)の運用管理費用(信託報酬)、基準価額の最大0.5%の信託財産留保額、その他の費用(信託事務処理費用等)がかかるほか、運用成績に応じた成功報酬がかかることがあります。

投資した資産の減少を含むリスクは購入されたお客さまが負うことになるため、お取引によって生じた損益はお客さまに帰属します。各リスク性金融商品の手数料、費用等の金額および手数料、費用等の全体の合計額およびリスク事項等は、商品ごと、保有期間等によって異なりますので、あらかじめお示しすることはできません。詳細については、当該商品等の契約締結前交付書面や投資信託説明書(目論見書)をよくお読みください。

この資料に記載された図表・データ等については、信頼できると考えられる情報にもとづいて作成されていますが、その正確性・完全性について責任を負うものではありません。この資料は、この資料をご覧いただく方がご自身のためにご利用いただくものとし、第三者への情報提供目的で加工、再利用および再配信することを禁じます。



詳しくは、お近くの **ちゅうぎん** へお気軽にお問い合わせください。

<https://www.chugin.co.jp>

支店 TEL 担当者

株式会社 中国銀行 登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号 (加入協会)日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会



ライフプランブック

Life Plan Book

未来に役立つ
今知っておきたい
知識&情報



(営統・第1510号・2023年10月10日現在)

ライフステージごとの イベントに合わせた、 「未来の設計図」を 一緒につくりませんか。

就職や結婚、出産やマイホームの購入など
人生には大きなイベントがいくつもあります。
楽しく、充実した生活を送るためには、
未来に対する十分な知識と備えが必要です。
未来への疑問や不安など、
何でも気軽に相談できるパートナーとして
ちゅうぎんは、これからも
皆さまをサポートしていきます。

INDEX

- ライフステージ表 03
- 20代の皆さまへ 05
- 30～40代の皆さまへ 09
- 50代の皆さまへ 13
- 60代の皆さまへ 17
- 70代以降の皆さまへ 21
- ライフプランニング 25
- 索引 26



自宅ではじめるお金の管理 土日もOK

STEP 1 お金の流れを みえる化しましょう

家計の収入と支出の流れや資産の状況を把握し、特に支出については、支出項目の状況を洗い出して無駄な支出を減らすことで家計改善につなげよう

ちゅうぎんからのご案内

ちゅうぎんアプリ
スマホでいつでも
残高・明細確認OK！
便利な機能を続々追加予定！



通帳アプリ・家計簿アプリで
しっかり管理したい方へ
(ちゅうぎんID対応サービス)
通帳アプリ、マネーフォワード、
マネーツリー、Zaim、
ミログ情報サービス、MoneyLook



STEP 2 かしこい貯蓄で 将来に備えましょう

- 家計のみえる化ができたなら…貯め方は自由！
あなただけの貯金ルールでかしこく貯蓄しよう
- いつ、何に、いくら必要かイメージしよう
- 入院や万が一の時の必要額も確認しよう

ちゅうぎんからのご案内

自動貯金アプリ
「finbee (フィンビー)」
アプリで積立。
いつの間にか貯金ができる。



ほけんの窓口@中国銀行
来店予約
お客さまにあった保険をご提案！
何度でも相談無料。



STEP 3 自分にあった お得な方法を 検討しましょう

- お金のことを相談したい
- ライフプランについて検討したい
- 何から始めたらよいかわからない
- 専門家の話を聞きたい

ちゅうぎんからのご案内

ライフプランセンター・
ローンセンター
各種ローンから保険相談、
資産形成のご相談まで人生を
トータルサポート。

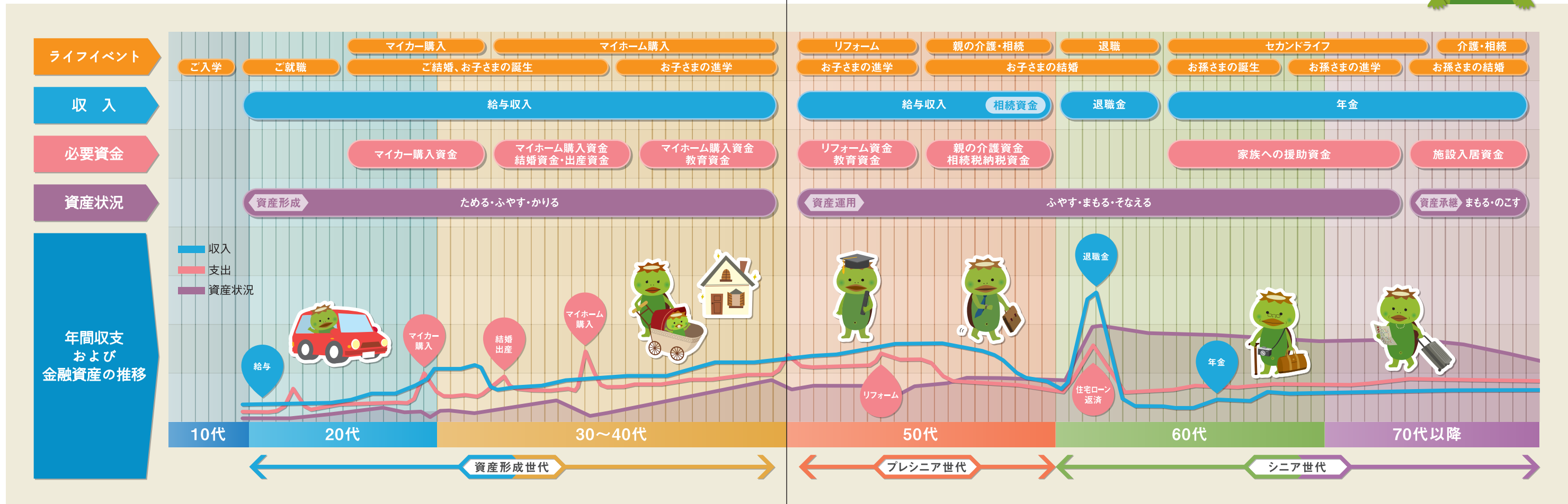
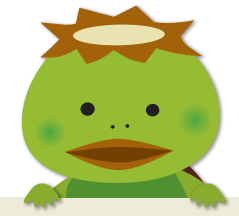


お金のことを相談したい、もっとさまざまな商品を調べたい。でも何から始めていいかわからない…
そんな時はちゅうぎんホームページをご覧ください。



ライフステージ表

ご自身やご家族の今後の生活において、考えておきたい大切なことは何ですか？



平均初任給

大学卒	21.8万円
高校卒	17.9万円

出所:厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査結果(初任給)の概況」

年代ごとの平均年収 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年齢	年間収入
30歳未満	575万円
30~39歳	696万円
40~49歳	793万円
50~59歳	874万円
60~69歳	680万円
70歳以上	605万円

出所:総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編)世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯」

年代ごとの平均貯蓄額 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年齢	貯蓄額
30歳未満	438万円
30~39歳	864万円
40~49歳	1,156万円
50~59歳	1,800万円
60~69歳	2,180万円
70歳以上	2,191万円

退職給付額 (退職一時金額と年金現価額の計)の平均 (大学卒の退職者の場合)

勤続年数	企業規模			
	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上
20~24年	—	1,081万円	979万円	1,994万円
25~29年	—	1,358万円	1,688万円	2,085万円
30~34年	—	1,049万円	1,638万円	2,246万円
35年以上	1,678万円	1,934万円	2,123万円	2,660万円

出所:厚生労働省「平成29年就業条件総合調査」注:企業規模30~99人の勤続年数20年~34年についてはデータがないため—としています。

公的高齢年金受給額の平均年金月額

		60~64歳	65~69歳
		国民年金	男性 42,923円 女性 42,003円
厚生年金 (基礎年金含む)	男性	91,116円	157,664円
	女性	51,929円	108,361円

出所:厚生労働省「令和3年度厚生年金保険・国民年金事業年報」注:国民年金および厚生年金の受給権者がそれぞれ受給している平均年金月額(年齢別)データ

住宅購入者の平均像 (融資利用者の主要指標/全国)

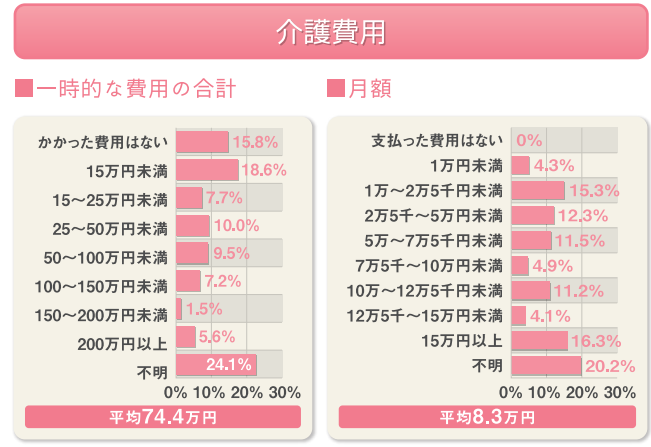
	建売住宅	マンション
年齢	41.7歳	45.7歳
世帯年収	593.8万円	844.2万円
購入価格 (うち手持金)	3,719.0万円 (317.7万円)	4,848.4万円 (987.8万円)
予定返済額/月	10.94万円	13.22万円
総返済負担率	23.9%	22.1%
敷地面積	146.6㎡	-
住宅面積	101.9㎡	65.7㎡

出所:独立行政法人住宅金融支援機構「令和4年度フラット35利用者調査」注:主要指標は平均値を使用していますが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用しています。

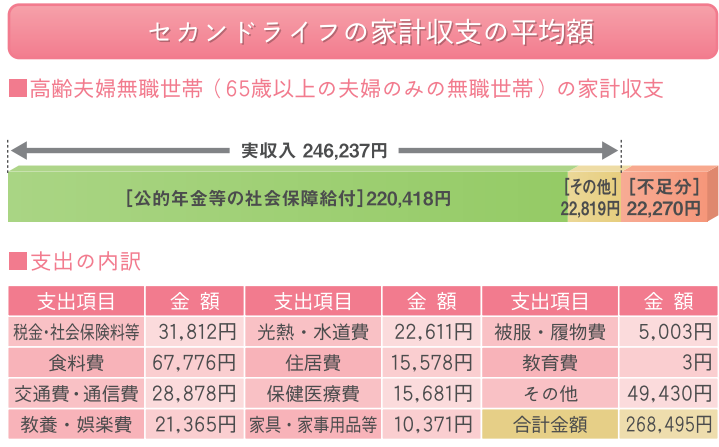
教育費の総額

	国公立	私立	合計
幼稚園から高等学校までの入学・在学費用	47.3万円	92.5万円	1,055万円
大学別の入学・在学費用			
私立大理系		822万円	
私立大文系		690万円	
国公立大	481万円		
私立短大		367万円	
高等学校	154.3万円	315.6万円	
合計	574.4万円	1,838.5万円	

出所:(幼稚園~高等学校)文部科学省「令和3年度子どもの学習費調査」(大学)(株)日本政策金融公庫「令和3年12月20日発表 教育費負担の実態調査結果」注:端数処理の関係により各項目の金額の合計と表示している金額の合計には誤差が生じます。



出所:生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」/令和3年度注:生命保険文化センターが過去3年間に介護経験がある人を対象に行った調査



出所:総務省統計局「令和4年平均速報家計調査報告」注:端数処理の関係により、家計収支と合計金額には誤差が生じます。

資産形成世代

20代 の皆さまへ

仕事やプライベートを
思いっきり充実させたい年代

将来の目標や夢の実現に向けて、
今のうちから計画を立てましょう。

収入と支出のバランスを考えながら、
自分自身の資産をしっかりと管理しましょう。
将来のためにも、自己研鑽・スキルアップ・
仕事やプライベートで交流を広げるなど
いろいろなことにチャレンジしましょう。

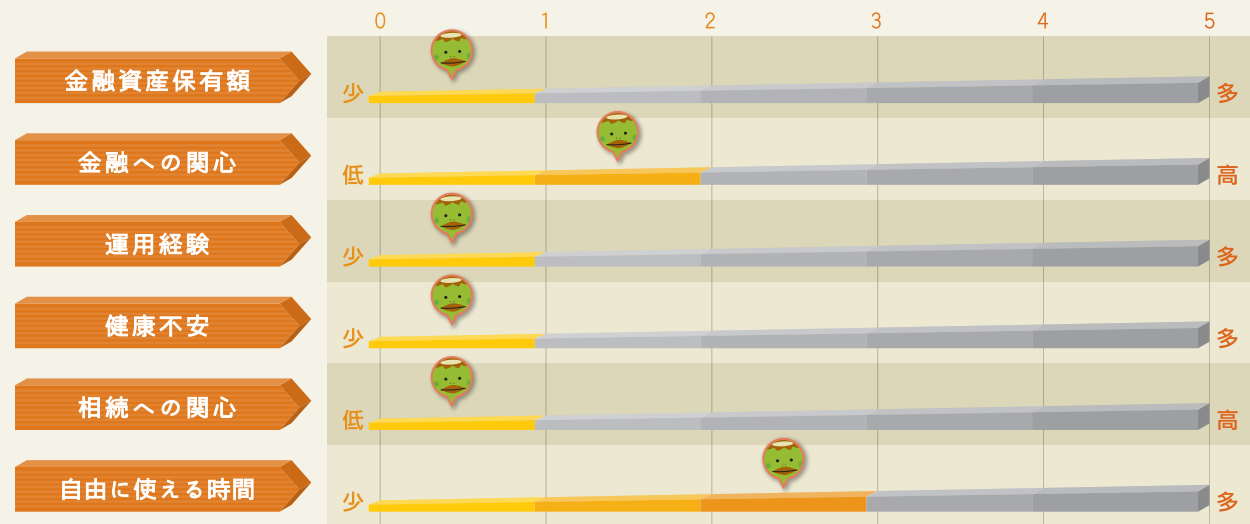


Question

1. 今後どんなことに資金が必要となるとお思いますか？
2. お金の管理で工夫していることは何ですか？
3. 金融制度について、知っておきたいことは何ですか？
4. 60歳のときに金融資産がどれくらいあれば安心ですか？

20代の一般的な傾向（イメージ）

※それぞれの項目について5段階で表しています。



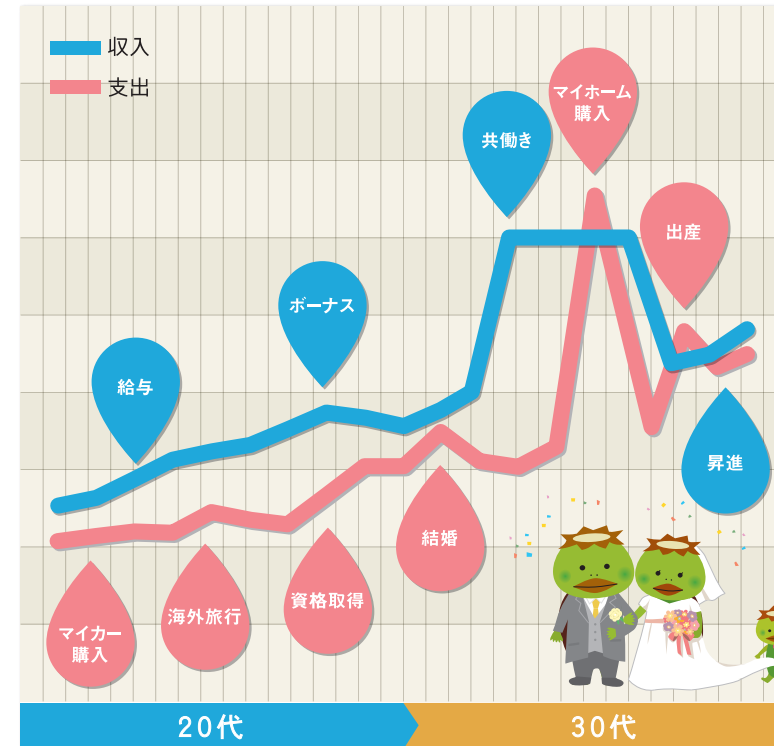
20代では金融資産の保有額は少なく、金融に対する関心度合いも低い傾向にあります。
健康状況は問題なく、プライベートで使える時間も多いため、スキルアップのための資格取得や
異業種交流などで幅広く活動することができます。

ちゅうぎんは、お客様の「目標」や「夢」の実現を応援します。

将来に向けた「資金計画」をイメージしましょう

仕事や結婚・出産などにより、変化していく収支のバランスをイメージしましょう。

20～30代の収支のイメージ



結婚にかかる費用 (挙式・披露宴・披露パーティの総額)

全国平均 約303.8万円

出所:(株)リクルートマーケティングパートナーズ セクシィ
「結婚トレンド調査2022調べ」

出産にかかる費用

全国平均 約47.3万円

出所:公益財団法人生命保険文化センター「出産費用の状況(2021年度)」

ちゅうぎんからのご案内

貯蓄

- しかわせ預金 ● 一般財形預金
- 財形住宅預金 ● 財形年金預金

ローン

- カードローン ● マイカーローン
- 住宅ローン ● 目的ローン ● 教育ローン

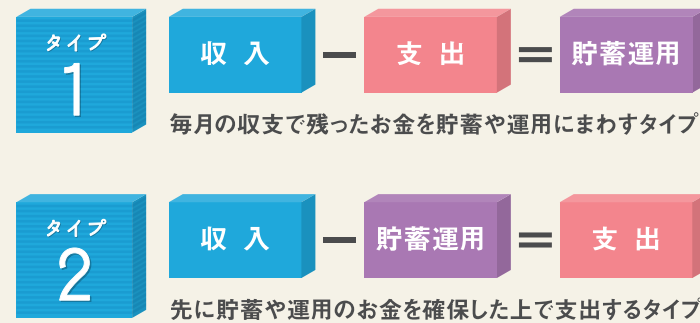
ドリーミーカード

- クレジットカード ● デビットカード

20代から「お金の管理」を身につけましょう

20代から、お金をしっかりと管理しながら、将来に向けての貯蓄や運用を計画的におこなひましょう。

貯蓄や投資に対する考え方



あなたの
お考えはどちらに
近いですか？



給与の受取り、公共料金やクレジットの引落しなどを毎月確認し、収入と支出のバランスに気を配りましょう。

ちゅうぎんアプリであれば、スマホでいつでも残高や入金・口座引落しなどの確認ができます。
また、各種サービスやご案内へのアクセスがスムーズです。
今後も便利な機能を続々追加予定です。

ちゅうぎんからのご案内

ちゅうぎんアプリ

- 残高や明細の確認 ● お振込み
- 便利な機能を続々追加予定

ちゅうぎん通帳アプリ

- 残高・明細照会 (通帳機能に特化)

インターネットバンキング

- お振込み ● 残高照会
- 投資信託 ● 住宅ローン取引

金融についてのいろいろな「制度」をご存知ですか？

貯蓄や投資などの条件が合えば、各種控除などを受けられる制度があります。

■以下について、ご存知の制度はありますか？

少額投資非課税制度 (NISA)	公募株式投資信託・上場株式等への投資による譲渡所得、配当所得が非課税となる制度。
確定拠出年金制度 (401k)	拠出する掛金と運用収益の合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度。掛金は全額所得控除の対象となる一方、原則60歳未満での中途解約はできない。加入者は、自己の責任で運用し、運用益は全額非課税となる。また受取時も各種控除の対象となり、所得税等が軽減される。
生命保険料控除制度	納税者が生命保険・介護医療保険・個人年金保険の保険料を支払った場合に、一定の金額を所得控除できる制度。
住宅借入金等特別控除制度	居住者が住宅ローン等を利用して、マイホームの新築、取得等をした場合に、住宅ローン等の年末残高に応じて、所得税額を控除する制度。

※制度の活用については、条件や期限等があります。

●各種の金融税制等のメリットを活用することで、より有利に資産を形成することができます。

●制度の内容を確認しながら、ご自身にあった制度を上手に活用しましょう。

ちゅうぎんからのご案内

- 少額投資非課税制度 (NISA・つみたてNISA)
 - 株式投資信託
 - 確定拠出年金制度 (401k)
 - 個人型 (iDeCo)、企業型
 - 生命保険料控除制度
 - 個人年金保険 ●生命保険 ●医療保険 ●がん保険
 - 住宅借入金等特別控除制度
 - 住宅ローン

将来のための「資金準備」を始めましょう

毎月積立てする際に、利回りを味方につけることで目標額に早く到達することができます。ただし、高い利回りを目指すことは、よりリスクをとまうことになります。

■利回りによる金額の違い (25歳から毎月2万円を積立てた場合)

利率	年齢	15年後 (40歳時点)	25年後 (50歳時点)	35年後 (60歳時点)
0%		360万円	600万円	840万円
1%		389万円	682万円	1,006万円
3%		455万円	894万円	1,487万円
5%		537万円	1,196万円	2,282万円

※上記の計算にあたっては、税金や手数料等を考慮していません。※1年ごとの複利計算。 ※小数点第1位以下を四捨五入しています。

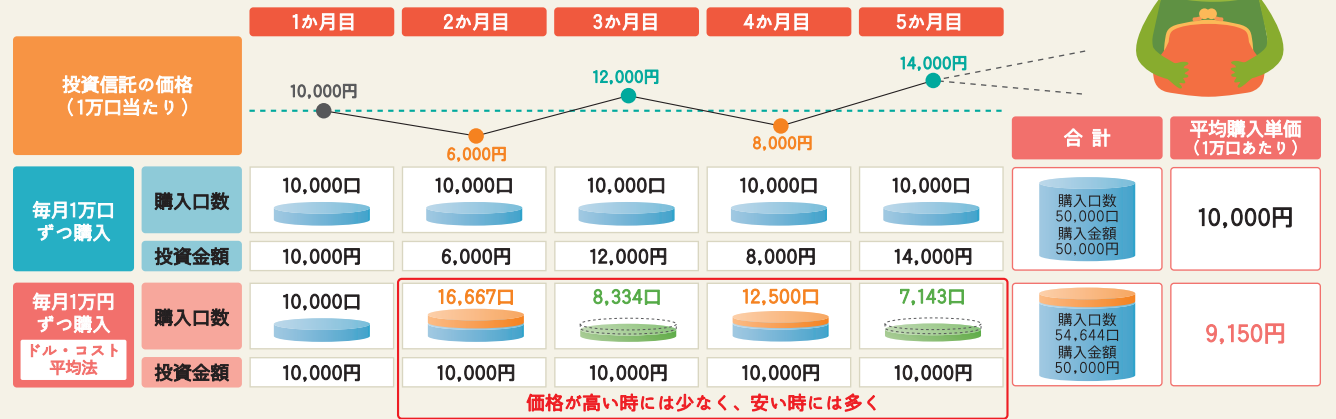
ちゅうぎんからのご案内

- 自動貯金アプリ
 - finbee (フィンビー)
- 積立型の預金商品
 - しあわせ預金 ●目的積立わくわくプラン
- 積立型の運用商品
 - 投資信託 (定期・定期購入サービス・つみたてNISA専用投資信託)
- 積立型の保険商品
 - 終身保険 ●個人年金保険
- 積立型の外貨商品
 - 外貨積立預金

■ドルコスト平均法

一定金額ずつ定期的に購入すると、価格が高い時には数量を少なく、安い時には数量を多く買うことになり、一定数量を定期的に購入するより、平均購入単価を低く抑えることが期待できます。

定量で購入した場合と定額で購入した場合



※上記の例は、あくまで仮定であり将来の結果をお約束するものではありません。投資のタイミングによっては定期・定額投資の平均取得原価が高くなる場合もあります。また上記の例は、購入手数料を含んでおりません。



ライフプランを考えるための4ステップ

まずは現状を把握し、今後のイベントや退職後のこと、不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。

STEP 1 現状の確認

現在の年収	200万円未満	200~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000万円以上	20代前半の平均給与:269万円 20代後半の平均給与:371万円 <small>出所:国税庁「令和3年分民間給与実態統計調査」</small>
毎月の支出	20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40万円以上	20代の平均支出額:23.9万円/月 <small>出所:総務省統計局「令和5年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯)」</small>
現在の貯蓄額	200万円未満	200~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000万円以上	20代の平均貯蓄額:438万円 <small>出所:総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>

STEP 2 今後の予定

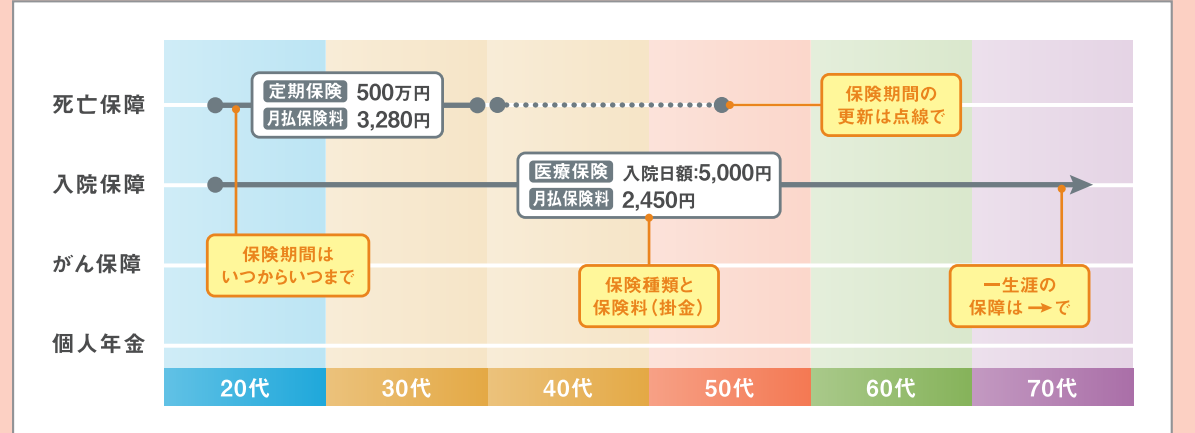
今後のイベント	結婚	マイカー購入	マイホーム購入	お子さまの誕生	海外旅行	(その他)
----------------	----	--------	---------	---------	------	-------

STEP 3 希望(予定)金額

退職金額 (希望額)	1,000万円未満	1,000~2,000万円未満	2,000~3,000万円未満	3,000万円以上	退職給付額の平均額(勤続年数35年以上) 企業規模 30~99人:1,678万円 企業規模1,000人以上:2,660万円 <small>出所:厚生労働省「平成29年就業条件総合調査」</small>		
退職時保有金融資産額 (退職金を含んだ希望額)	1,000万円未満	1,000~2,000万円未満	2,000~3,000万円未満	3,000万円以上	60代の平均貯蓄額:2,180万円 <small>出所:総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>		
公的年金受給額 (月額・本人分の希望額)	5万円未満	5~10万円未満	10~15万円未満	15~20万円未満	20~25万円未満	25万円以上	受給額の平均額(65歳~69歳) 国民年金:男性 58,166円、女性 57,359円 厚生年金:男性 157,664円、女性 108,361円 (※厚生年金額は基礎年金額を含んでいます) <small>出所:厚生労働省「令和3年度厚生年金保険・国民年金事業年報」 注:国民年金および厚生年金の受給権者がそれぞれ受給している平均年金月額(年齢別)データ</small>

STEP 4 不測の事態への備え

保険を“みえる化”しましょう
加入中の保険の一例 黄色い部分を参考に、ご自身の生命保険加入状況について図を作成してみましょう。



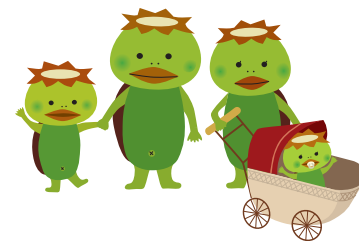
資産形成世代

30~40代 の皆さまへ

仕事でもプライベートでも責任が大きくなる年代

自分自身や大切な家族のために、
しっかりと準備しましょう。

仕事ではキャリアアップしながら、プライベートでは結婚、
お子さまの誕生や進学、マイホームの購入など、
さまざまなイベントが重なる年代。
計画的に準備することで、
ゆとりを持って生活できます。

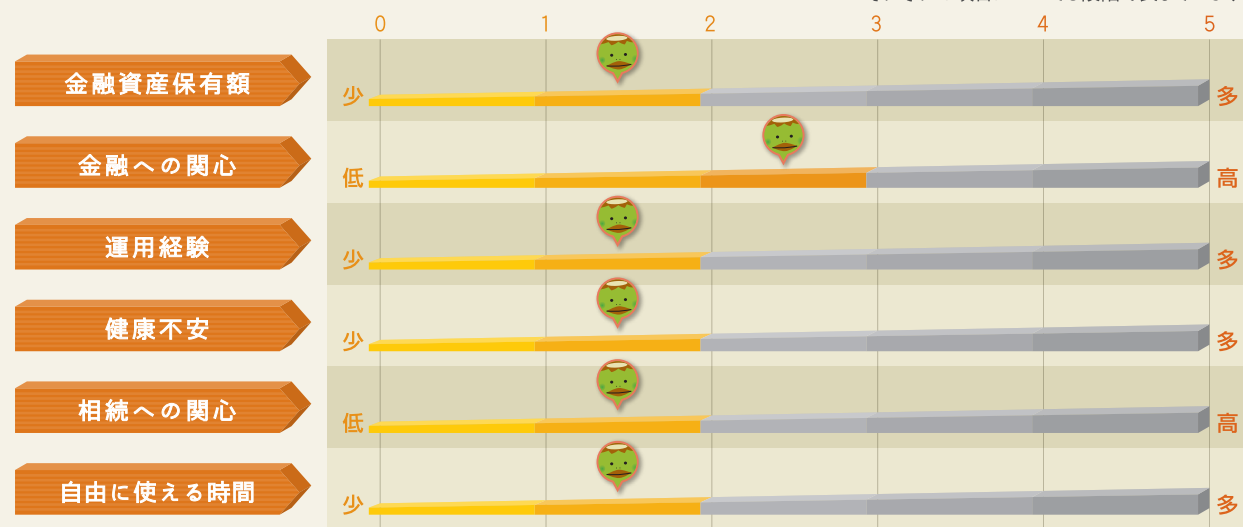


Question

1. お子さまの教育や進路についてどのようにお考えですか？
2. 60歳のときに金融資産がどれくらいあれば安心ですか？
3. お住まいについてどのように計画されていますか？
4. 万一の備えとしてどのような準備をされていますか？

30~40代の一般的な傾向（イメージ）

※それぞれの項目について5段階で表しています。



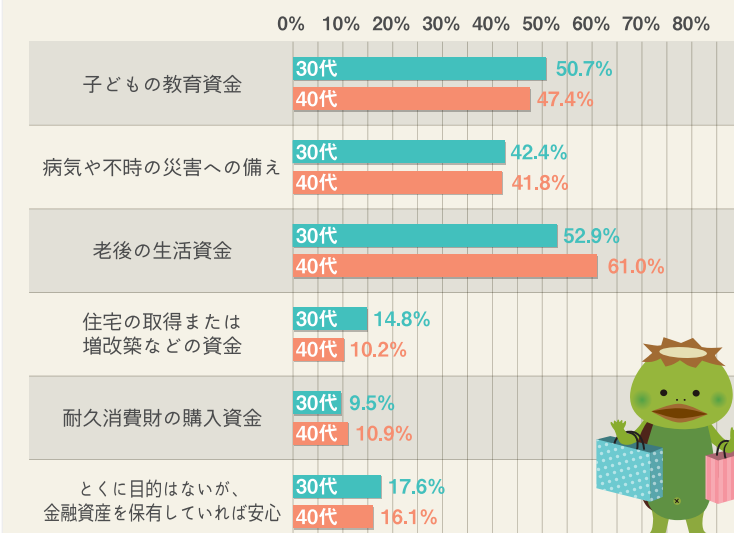
30~40代では教育資金や住宅購入などの負担が重なるため、保有金融資産はあまり多くありません。
金融への関心は徐々に高まる傾向にあり、少しずつ運用を始める時期です。
健康不安は少なく、充実したプライベートを過ごしたり、育児やお子さまの教育に対する関心が高まります。
40代後半では両親の介護や相続などを経験する場合があります。

ちゅうぎんは、お客さまの「ライフプラン」や「リスクへの準備」を一緒に考えます。

大切なお子さまの「教育資金」のために

お子さまが小さいうちから教育資金を準備し、将来の進学に備えましょう。

30代・40代の金融資産の保有目的（上位6項目、3つまでの複数回答）

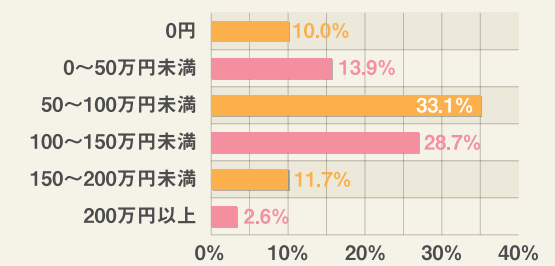


出所:金融広報中央委員会「令和4年家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）」

大学・短大への進学率は約60.4%*1と増加傾向にあり、お子さまの教育資金準備の必要性を認識している人は非常に多くなっています。

(*1) 出所:文部科学省「令和4年度学校基本調査」

自宅外通学者への仕送り額（年間）



出所:日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」（令和3年12月20日発表）
※自宅外通学者が1人いる世帯の年間仕送り額。在学費用（授業料・通学費等）は除きます。

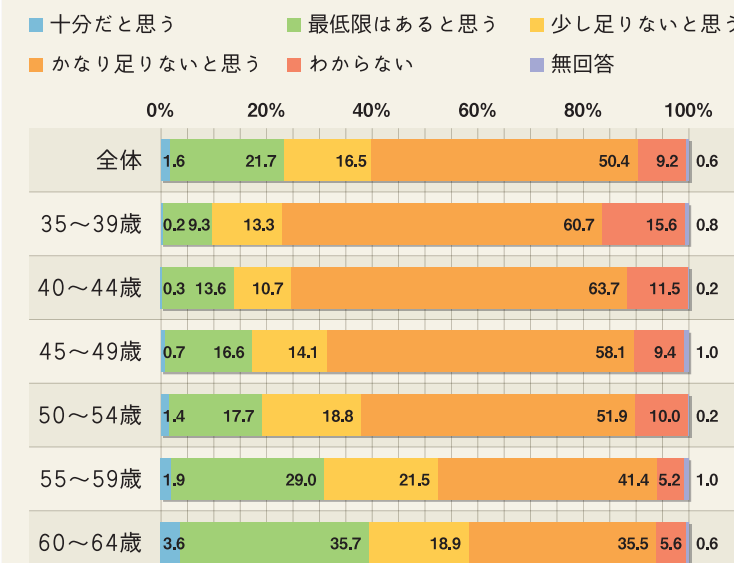
ちゅうぎんからのご案内

- 保険商品
 - 個人年金保険 ● 終身保険
- ローン
 - 教育ローン ● 住宅ローン ● マイカーローン
- 専用口座
 - 教育資金専用口座

「セカンドライフ」に向けて経済的な備えを検討しましょう

退職後もゆとりのあるセカンドライフを過ごす為に、長期的な貯蓄計画を家族で検討しましょう。

高齢期への経済的な備えについて



注:いずれも回答総数に占める割合。合計は100%にならない。

若い世代ほど「足りない」と思う人の割合が高くなっています。

出所:内閣府「平成25年度高齢期に向けた（備え）に関する意識調査」対象は35歳から64歳までの男女

老後生活費

最低日常生活費 平均23.2万円/月
(夫婦二人)

出所:公益財団法人生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」

ゆとりある老後生活費 平均37.9万円/月
(夫婦二人)

出所:公益財団法人生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」

ちゅうぎんからのご案内

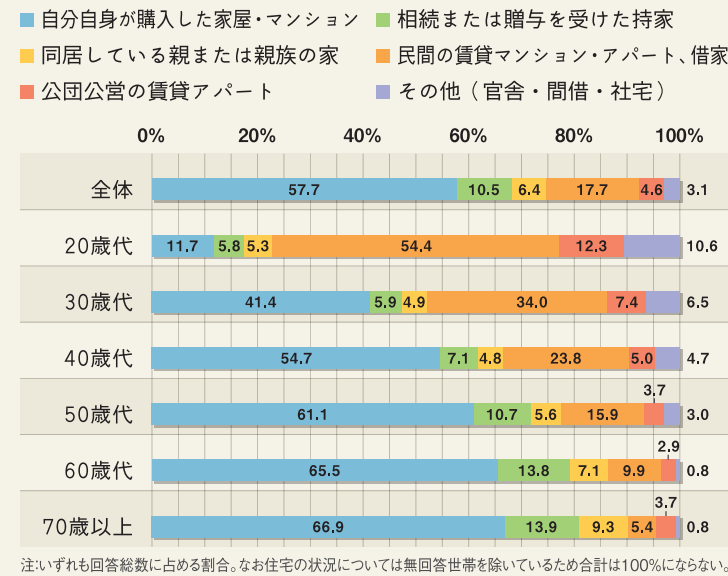
- 貯蓄
 - 定期預金
 - 外貨預金
 - 公共債
 - 投資信託
 - 一時払 生命保険
- 制度
 - 確定拠出年金制度（401k）個人型（iDeCo）、企業型
 - 財形貯蓄制度
 - 少額投資非課税制度（NISA・つみたてNISA）

将来の「マイホーム」のために

住宅ローンは家計とのバランスを考えて、無理なく返済できるプランを考えましょう。



■持家・非持家の比率（二人以上世帯）



注：いずれも回答総数に占める割合。なお住宅の状況については無回答世帯を除いているため合計は100%にならない。

持家比率(自分自身が購入または相続・贈与を受けた場合)は全世代で、68.1%になります。

出所：金融広報中央委員会「令和4年家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)」

■住宅ローン返済額の目安

金利	10年返済	20年返済	30年返済
1.00%	8,760円	4,598円	3,216円
1.20%	8,847円	4,688円	3,309円
1.40%	8,935円	4,779円	3,403円
1.60%	9,023円	4,871円	3,499円
1.80%	9,112円	4,964円	3,596円
2.00%	9,201円	5,058円	3,696円

注：本表のご返済額は、あくまで概算です。

ちゅうぎんからのご案内

- ローン
 - 住宅ローン
- シミュレーション
 - ローンシミュレーション
- 制度
 - 繰上返済制度

[万一の事態] に備えましょう

ご自身やご家族が万一の事態に陥ったときの公的年金制度を確認しましょう。

■遺族年金受給額の目安（年金額は2021年度価格）

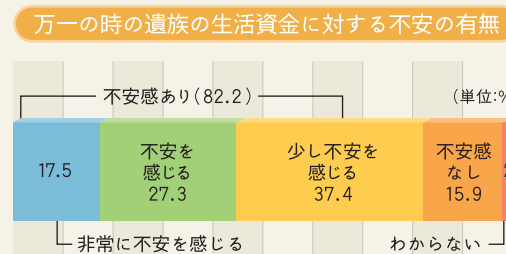
- ・自営業世帯の場合、お子さまがいないと遺族年金は支給されません。
- ・お子さまが全員18歳到達年度の末日を迎えた場合、子の加算額はなくなります。

家族構成（妻が受け取る場合）	会社員世帯（厚生年金）	自営業世帯（国民年金）
子どものいる妻の場合	子ども3人の期間 153,571円/月 (遺族基礎年金を含む)	110,717円/月
	子ども2人の期間 147,221円/月 (遺族基礎年金を含む)	104,367円/月
	子ども1人の期間 128,163円/月 (遺族基礎年金を含む)	85,308円/月
子どものいない妻の場合	妻が40歳未満の期間 42,855円/月	なし*
	妻が40～64歳の期間 92,546円/月 (中高齢寡婦加算を含む)	なし*
妻が65歳以降の期間	[67歳以下] 109,105円/月 [68歳以上] 108,905円/月 (妻の老齢基礎年金を含む)	[67歳以下] 66,250円/月 [68歳以上] 66,050円/月 (妻の老齢基礎年金)

注：①子どもは18歳到達年度の末日までの子どもの他に、20歳未満で1級・2級の障害状態にある子どもを含む。
 ②「死亡日当日、生計を維持されていた」と認められるためには、遺族の年収が850万円未満であることが必要。
 ※国民年金の加入期間、結婚していた期間とも10年以上ある夫が死亡した場合、妻は60歳以降65歳になるまで「寡婦年金」を受け取ることがあります。(出所：公益財団法人生命保険文化センター「令和5年度の年金額」)

- 計算条件
- ①厚生年金の年金額は本来水準の計算式で計算。
 - ②死亡した会社員の夫の平均標準報酬月額が41.7万円、加入期間を25年(300月)として計算。
 - ③平成15年4月以降は総報酬制の適用を受けるが、ここでは賞与総額が全月収の30%として計算。
 - ④妻は40年間国民年金に加入し、老齢基礎年金を満額受給するものとして計算。
 - ⑤経過的寡婦加算は含まない。

■万一の事態に対する考え方



出所：公益財団法人生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」

ちゅうぎんからのご案内

- 損害保険
 - 火災保険 ●海外旅行保険
- 生命保険
 - 収入保障保険 ●終身保険
- 入院保険
 - 医療保険 ●がん保険

ライフプランを考えるための4ステップ



まずは現状を把握し、今後のイベントや退職後のこと、不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。

STEP 1 現状の確認

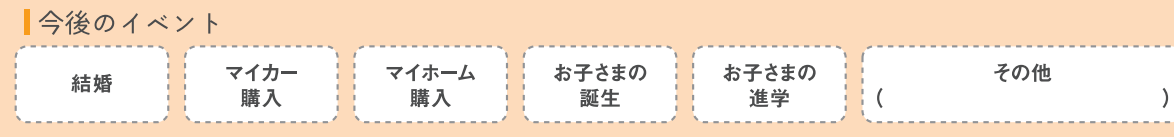


30代前半の平均給与:413万円
 30代後半の平均給与:449万円
 40代前半の平均給与:480万円
 40代後半の平均給与:504万円
出所:国税庁「令和3年分民間給与実態統計調査」

30代前半の平均支出額:27.1万円/月
 30代後半の平均支出額:31.6万円/月
 40代前半の平均支出額:31.3万円/月
 40代後半の平均支出額:37.1万円/月
出所:総務省統計局「令和5年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯)」

30代の平均貯蓄額: 864万円
 40代の平均貯蓄額:1,156万円
出所:総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」

STEP 2 今後の予定



STEP 3 希望(予)金額



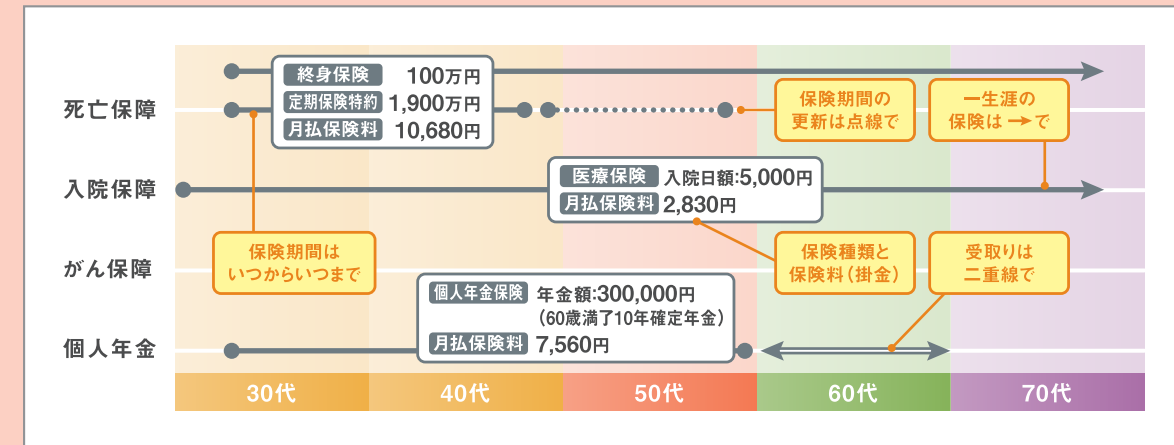
退職給付額の平均額(勤続年数35年以上)
 企業規模 30～99人:1,678万円
 企業規模 1,000人以上:2,660万円
出所:厚生労働省「平成29年就業条件総合調査」

60代の平均貯蓄額:2,180万円
出所:総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」

受給額の平均額(65歳～69歳)
 国民年金:男性 58,166円、女性 57,359円
 厚生年金:男性 157,664円、女性 108,361円
(※厚生年金額は基礎年金額を含んでいます)
出所:厚生労働省「令和3年度厚生年金保険・国民年金事業年報」
 注:国民年金および厚生年金の受給権者がそれぞれ受給している平均年金月額(年齢別)データ

STEP 4 不測の事態への備え

保険を“みえる化”しましょう
加入中の保険の一例 黄色い部分を参考に、ご自身の生命保険加入状況について図を作成してみましょう。



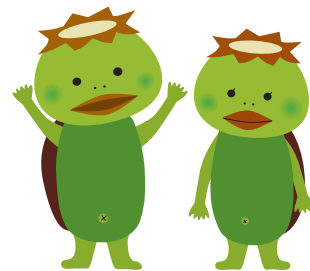
プレシニア世代

50代の皆さまへ

セカンドライフをより現実的に見据えられる年代

安心して健康的な生活を送るための環境を整えましょう。

いろいろな経験をして迎えた円熟期。退職後の生活を見据えながら、今後のライフプランニングを再構築するための絶好の機会です。

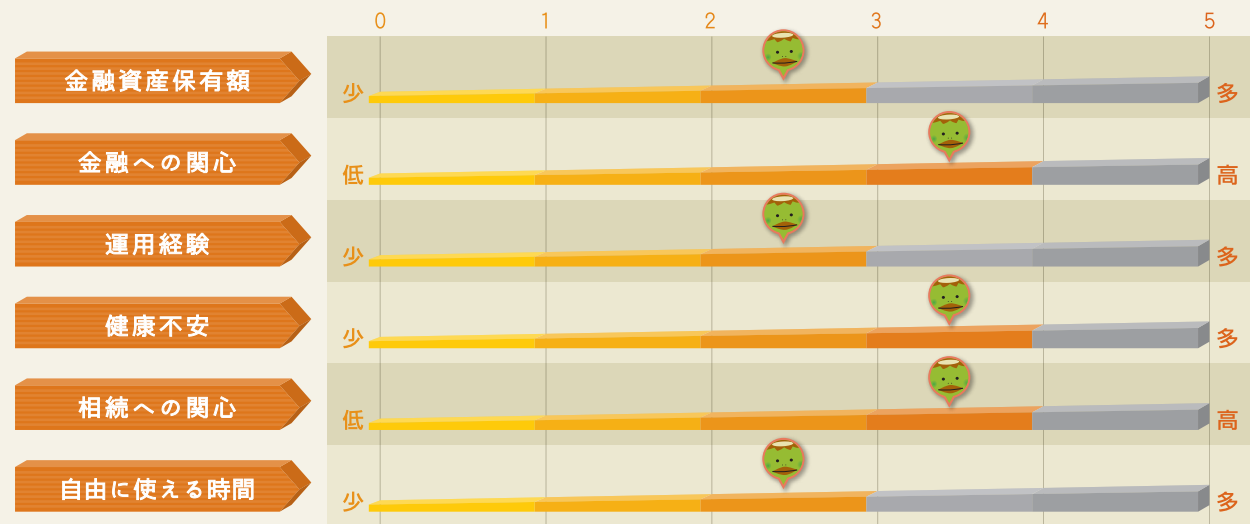


Question

1. 公的年金はいつからどれくらい受取れるかご存知ですか？
2. 何歳まで勤務されるご予定ですか？
3. 健康に気をつけていることはありますか？

50代の一般的な傾向（イメージ）

※それぞれの項目について5段階で表しています。



50代では教育資金の負担が大きく、金融資産はなかなか増えにくい状況にあります。数年後に退職を控え、年収も徐々に下がるため、セカンドライフの資金を真剣に検討する必要があります。健康への関心が高まる一方で、体力の減退などにより不調をきたすことも。また、両親の介護や相続の負担も大きくなる時期です。

ちゅうぎんは、お客さまの「セカンドライフの充実」や「不安の解決」のためにご提案します。

[公的年金]についてご存知ですか？

公的老年年金は「基礎年金」と「厚生年金」の2種類があります。働き方や経済状況によって支給額が異なります。

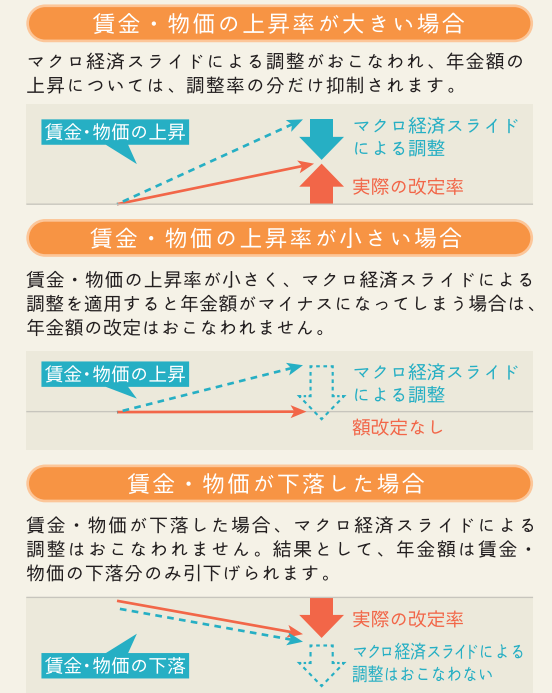
■公的老年年金支給開始年齢

生年月日	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
男性 S24.4.2~S28.4.1	特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)					老齢厚生年金
女性 S29.4.2~S33.4.1						老齢基礎年金
男性 S28.4.2~S30.4.1	特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)					老齢厚生年金
女性 S33.4.2~S35.4.1						老齢基礎年金
男性 S30.4.2~S32.4.1	特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)					老齢厚生年金
女性 S35.4.2~S37.4.1						老齢基礎年金
男性 S32.4.2~S34.4.1	特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)					老齢厚生年金
女性 S37.4.2~S39.4.1						老齢基礎年金
男性 S34.4.2~S36.4.1	特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)					老齢厚生年金
女性 S39.4.2~S41.4.1						老齢基礎年金
男性 S36.4.2以降に生まれた方						老齢厚生年金
女性 S41.4.2以降に生まれた方						老齢基礎年金

男性は昭和36年4月2日以降、女性は昭和41年4月2日以降生まれの方は、公的年金の支給が65歳からになります。

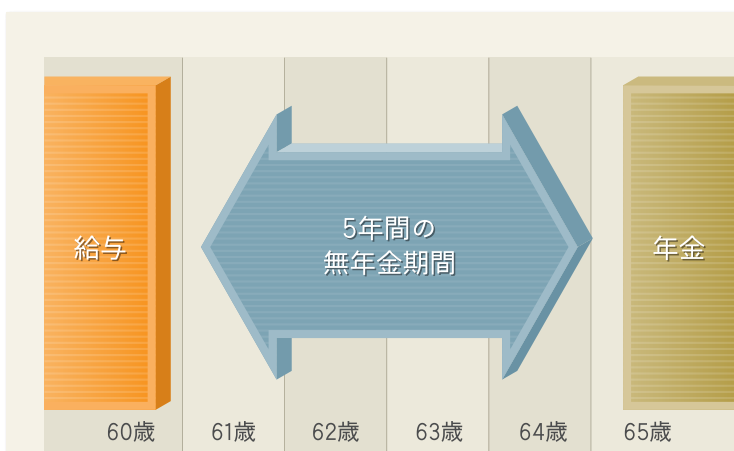
出所:日本年金機構ホームページより抜粋

■マクロ経済スライド方式のイメージ



[無年金期間]に備えましょう

60歳で退職した場合に、男性は昭和36年4月2日以降、女性は昭和41年4月2日以降生まれの方は5年間の無年金期間が発生します。



夫婦の生活費を毎月23万円（老後の最低日常生活費※）とすると

23万円×12か月×5年間=1,380万円
〈5年間の最低日常生活費〉

※ 出所:公益財団法人生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」



60歳から65歳までの期間の対応方法

1. 65歳まで働く
2. 公的年金を繰上げ受給する
3. 貯蓄を取崩す
4. 私的年金などでまかなう

ちゅうぎんからのご案内

- 年金保険
 - 個人年金保険
 - 一時払個人年金保険
- 貯蓄
 - 財形年金預金
 - 年金定期預金
- 制度
 - 確定拠出年金制度(401k)
 - 個人型(iDeCo)、企業型
 - 少額投資非課税制度(NISA・つみたてNISA)
- ローン
 - リフォームローン
 - 教育ローン
 - リバースモーゲージローン
- サービス
 - 年金受取ご予約サービス
 - ちゅうぎん年金ダイヤル



これから先の「健康不安」にも備えましょう

医療行為を受ける場合、支払い減額制度があります。事前に制度の内容を確認しておきましょう。

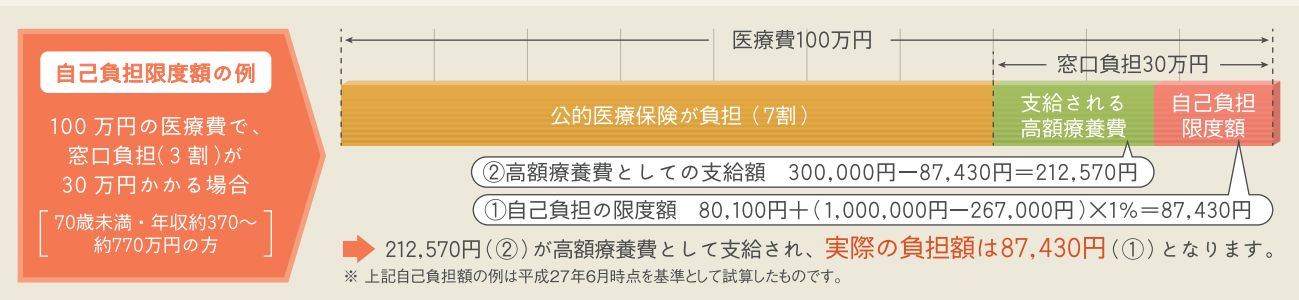
■入院時の費用

<p>公的医療保険の負担</p> <p>高額療養費等</p> <p>自己負担部分</p> <p>自己負担部分が自己負担限度額を超えたときには高額療養費が支給されます</p>	A	入院時の食事代などの一部負担	一般所得者の場合、1日3食1,380円を限度に1食につき460円を自己負担
	B	差額ベッド代	個室や少人数の病室を選んだ際の料金
	C	公的医療保険対象外の特殊な治療	<ul style="list-style-type: none"> ■先進医療の例 ●陽子線治療 技術料*1: 269.3万円、期間: 14.9日、件数: 1,293件 ●重粒子線治療 技術料*1: 316.3万円、平均入院期間: 5.3日、年間実施件数: 562件 <small>出所: 中央社会医療保険協議会「令和4年6月30日時点で実施されていた先進医療の実績報告について」 *1: 先進医療費総額÷年間実施件数÷1件あたり平均技術料として算出</small>
	D	その他の雑費	<ul style="list-style-type: none"> ●入院時の衣類、タオル、洗面用具、スリッパなどの日用品 ●テレビ代、本や雑誌代 ●快気祝い、見舞いに来る家族の交通費 など

■医療費の自己負担限度額（70歳未満の場合）

所得区分	自己負担限度額（月額）	多数回該当（※2）の場合（4か月目以降）
年収約1,160万円～の方 健保：標準報酬月額79万円以上の方 国保：年間所得（※1）901万円超の方	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%	140,100円
年収約770～約1,160万円の方 健保：標準報酬月額53万円以上79万円未満の方 国保：年間所得600万円超901万円以下の方	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%	93,000円
年収約370～約770万円の方 健保：標準報酬月額28万円以上50万円未満の方 国保：年間所得210万円超600万円以下の方	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%	44,400円
年収～約370万円の方 健保：標準報酬月額26万円以下の方 国保：年間所得210万円以下の方	57,600円	44,400円
住民税非課税の方	35,400円	24,600円

(※1)ここでいう年間所得とは、前年の総所得金額及び山林所得金額並びに株式・長期(短期)譲渡所得金額等の合計額から基礎控除(33万円)を控除した額(ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない。)のことを指します。
 (※2)直近の12か月に、既に3回以上高額療養費の支給を受けている場合(多数回該当の場合)には、その月の負担の上限額がさらに引き下がります。
 出所: 厚生労働省保険局「平成30年8月診療分」高額療養費制度を利用される皆さまへ



平均寿命と健康寿命	平均寿命	健康寿命	平均寿命 - 健康寿命
男性	81.41歳	72.68歳	8.73年
女性	87.45歳	75.38歳	12.07年

健康寿命とは日常生活に制限のない期間のことを指します。
 出所: 平均寿命、健康寿命ともに厚生労働省「令和元年簡易生命表」

ちゅうぎんからのご案内

■保険商品

- 医療保険
- がん保険



ライフプランを考えるための4ステップ

まずは現状を把握し、今後のイベントや退職後のこと、不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。

STEP 1 現状の確認

現在の年収	200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上	50代前半の平均給与: 520万円 50代後半の平均給与: 529万円 <small>出所: 国税庁「令和3年分民間給与実態統計調査」</small>
毎月の支出	20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	50代前半の平均支出額: 41.3万円/月 50代後半の平均支出額: 35.3万円/月 <small>出所: 総務省統計局「令和5年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯)」</small>
現在の貯蓄額	200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上	50代の平均貯蓄額: 1,800万円 <small>出所: 総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>

STEP 2 今後の予定

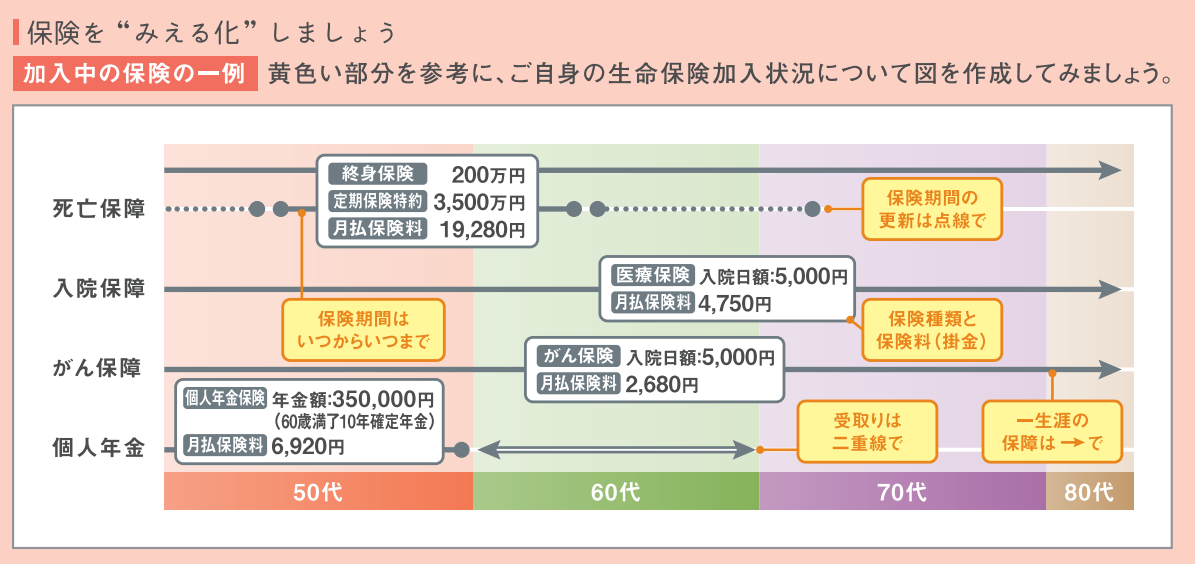
今後のイベント

マイカー購入	マイホームリフォーム	お子さまの進学	お子さまの結婚	親の介護・相続	その他
--------	------------	---------	---------	---------	-----

STEP 3 希望(予定)金額

退職金額（希望額）	1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	退職給付額の平均額(勤続年数35年以上) 企業規模 30～99人: 1,678万円 企業規模1,000人以上: 2,660万円 <small>出所: 厚生労働省「平成29年就業条件総合調査」</small>
退職時保有金融資産額（退職金を含んだ希望額）	1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	60代の平均貯蓄額: 2,180万円 <small>出所: 総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>
公的年金受給額（月額・本人分の希望額）	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満 25万円以上 受給額の平均額(65歳～69歳) 国民年金: 男性 58,166円、女性 57,359円 厚生年金: 男性 157,664円、女性 108,361円 <small>(※厚生年金額は基礎年金額を含んでいます)</small> <small>出所: 厚生労働省「令和3年度厚生年金保険・国民年金事業年報」 注: 国民年金および厚生年金の受給権者がそれぞれ受給している平均年金月額(年齢別)データ</small>

STEP 4 不測の事態への備え



シニア世代

60代の皆さまへ

人生において最もお金や時間を贅沢に使える年代

楽しく、豊かなセカンドライフを有意義に過ごしましょう。

- 趣味や旅行を楽しむ、
- 家族のために時間をゆっくり使う、
- ボランティアに打ち込むなど
- それぞれのスタイルで満喫しましょう。

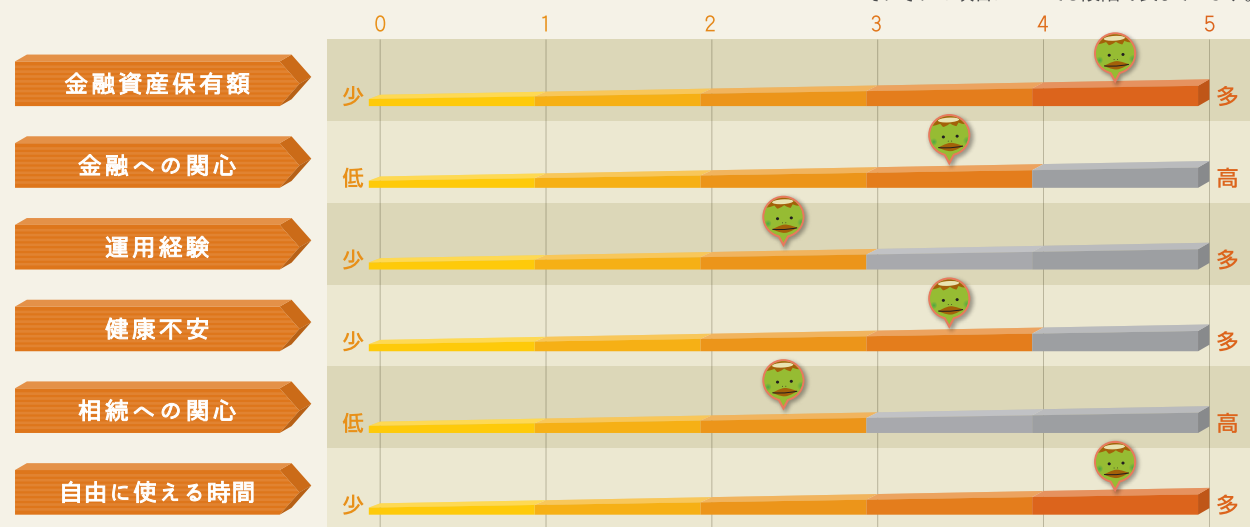


Question

1. 今後どんなことにお金が必要になりますか？
2. 70代でやりたいことは何ですか？
3. 景気や物価などは今後どうなっていくと思いますか？

60代の一般的な傾向（イメージ）

※それぞれの項目について5段階で表しています。



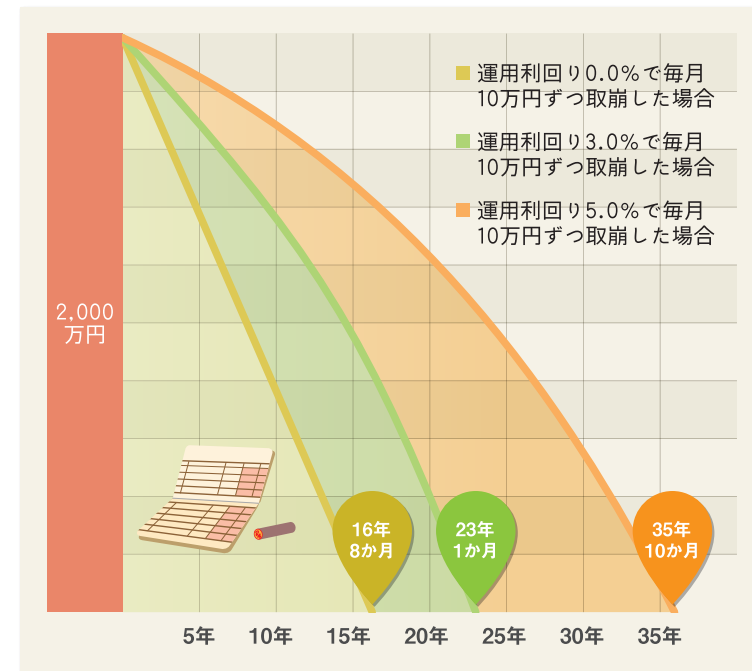
退職金を受取り、金融資産はかなり多くなっています。退職後も継続して勤務したり、お子さまの独立により支出が大幅に減るため、さらに金融資産を増やせる絶好のタイミング。比較的自由的な時間を有効に使う中で、運用も活発におこない、情報収集のアンテナも高くなっています。健康不安は高まっていますが、自身の相続にはまだ関心は低い状況です。

ちゅうぎんは、お客さまの「豊か」で「快適な」生活をサポートします。

できるだけ「お金の寿命」を長くする工夫をしましょう

退職金などまとまった資金でも、毎月取崩すことによって、次第に減っていきます。できるだけ資産の寿命を延ばす工夫をしましょう。

2,000万円を毎月10万円ずつ取崩した場合の運用利回りと元金の耐久年数



日本人の平均余命

年齢	男性	女性
60歳	23.59年	28.84年
65歳	19.44年	24.30年
70歳	15.56年	19.89年

平均余命とはその年齢の人が平均的にあと何年くらい生きられるかを示した年数
出所:厚生労働省「令和4年簡易生命表」

ちゅうぎんからのご案内

貯蓄

- 退職金定期預金 ●年金定期預金

運用商品

- 外貨預金 ●公共債 ●一時払個人年金保険 ●一時払終身保険 ●投資信託

「70代以降の資金」を今から準備しましょう

退職金の一部を年金形式で受取っていたり、個人年金保険を受給している人は、十分な収入を確保できています。しかし、このような年金は70歳や75歳までの受給になっているケースも見受けられます。

世帯主の個人年金保険の給付開始年齢別割合

給付開始年齢	比率	給付開始年齢	比率
59歳以下	2.5%	65歳	30.7%
60歳	31.7%	66～69歳	4.0%
61～64歳	6.3%	70歳以上	10.3%

個人年金保険の受給開始年齢は「60歳」が最も多くなっています。

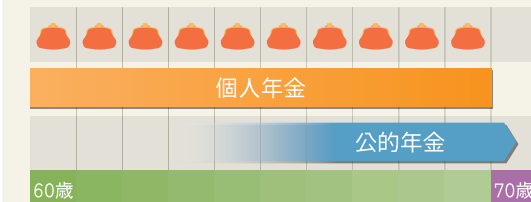
世帯主の個人年金保険の給付期間別割合

給付期間	比率	給付期間	比率
5年間	7.2%	15年間	9.2%
10年間	43.1%	終身	17.8%

個人年金の給付期間は「10年間」が最も多くなっています。

出所:公益財団法人生命保険文化センター「令和3年度調査結果」

個人年金保険と公的年金の受取りイメージ



60歳から個人年金保険を10年間受取り。70歳以降は...

ちゅうぎんからのご案内

保険商品

- 個人年金保険 ●終身保険

運用商品

- 公共債 ●一時払個人年金保険

ローン

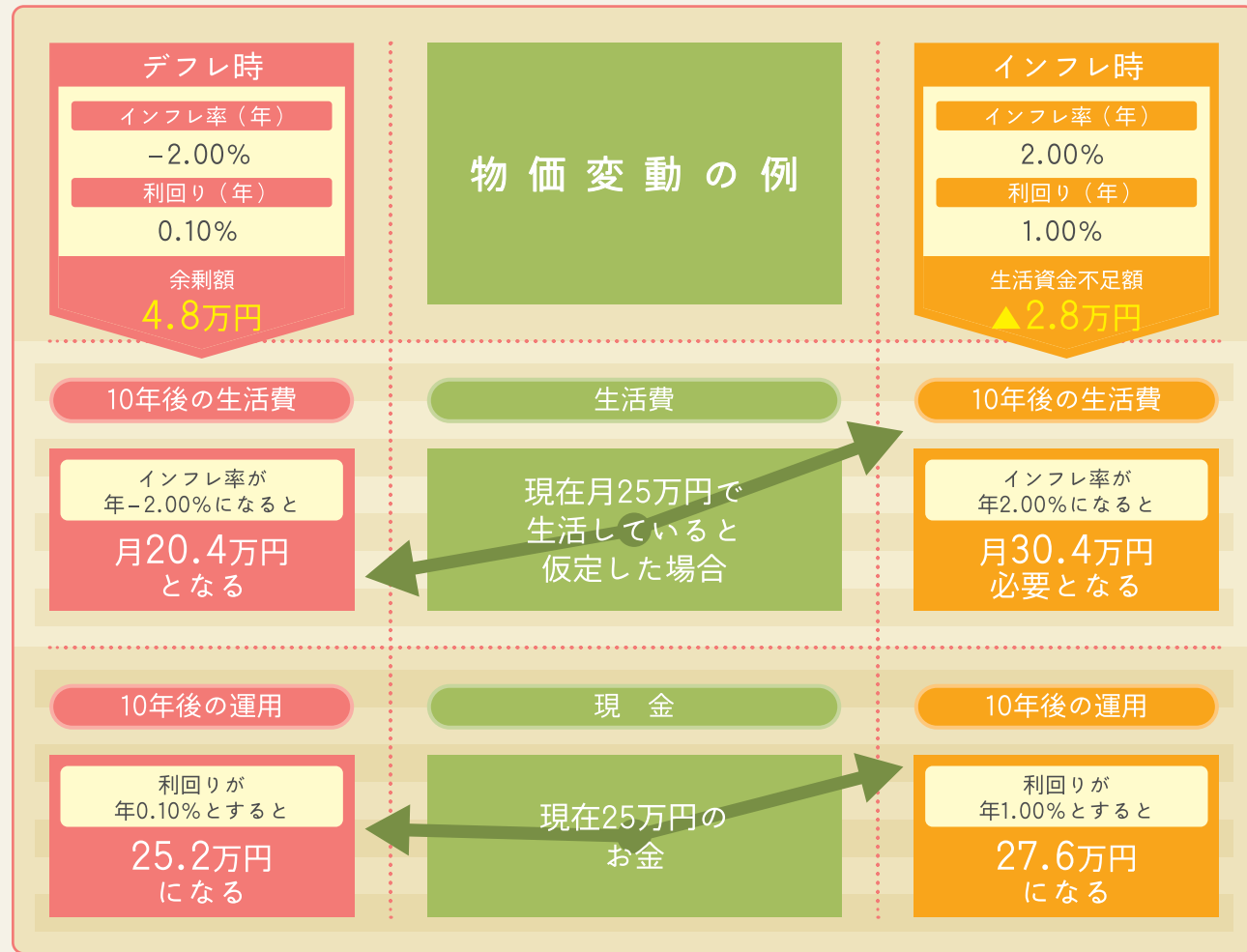
- リバースモーゲージローン



[インフレに負けない] 資産管理を考えてみませんか？

大切な資産を有効に活用するため、経済動向を常に意識し、賢い資産運用をおこないましょう。

■物価変動による実質的なお金の価値の変化



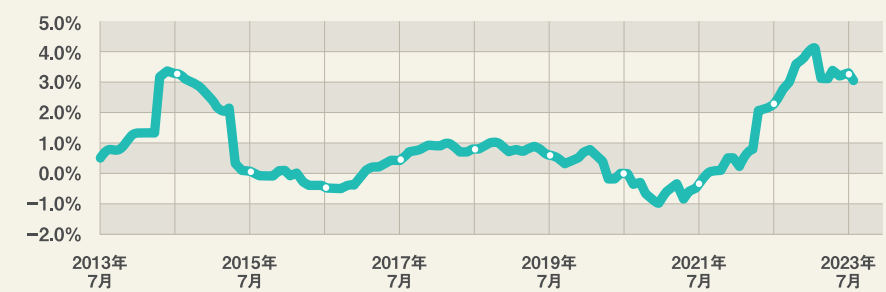
物価が上がるとお金の価値は相対的に下がります。逆に物価が下がるとお金の価値は上がります。よって、お金の実質的な価値を維持するためには、物価上昇率以上の利回りが必要となります。

例えば、インフレ率が年2.00%、預金金利が年0.10%の場合であれば、預金の実質的な価値は、年1.90%減ることになります。3,000万円 で計算すると、1年で約57万円分の価値が下がると考えられます。



■日本の消費者物価指数の推移

(2013年7月～2023年7月まで)



ちゅうぎんからのご案内

■運用商品

- 外貨預金
- 公共債
- 投資信託
- 一時払個人年金保険
- 一時払終身保険

ライフプランを考えるための4ステップ



まずは現状を把握し、今後のイベントや不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。

STEP 1

現状の確認

現在の年収			60代前半の平均給与:423万円 60代後半の平均給与:338万円 <small>出所:国税庁「令和3年分民間給与実態統計調査」</small>
200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	
600～800万円未満	800～1,000万円未満	1,000万円以上	
毎月の支出			60代前半の平均支出額:31.1万円/月 60代後半の平均支出額:30.4万円/月 <small>出所:総務省統計局「令和5年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯)」</small>
10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	
30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	
現在の貯蓄額			60代の平均貯蓄額:2,180万円 <small>出所:総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>
500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	
2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	

STEP 2

今後の予定

今後のイベント			
マイカー購入	マイホームのリフォーム	二世帯住宅購入	その他
お子さまの結婚	お孫さまの誕生	お孫さまの進学	

STEP 3

希望(予測)金額

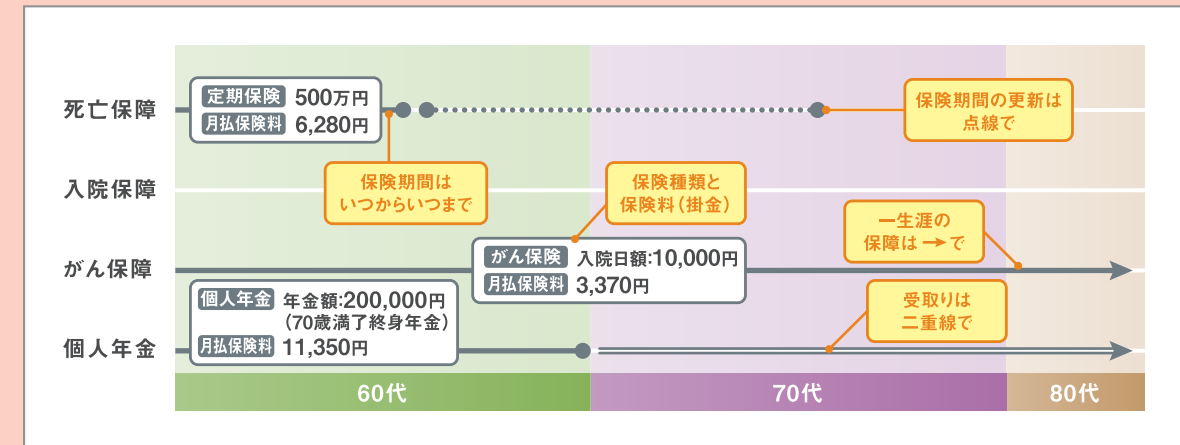
70歳時保有金融資産額(希望額)			70歳以上の平均貯蓄額:2,191万円 <small>出所:総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>
500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	
2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	

STEP 4

不測の事態への備え

保険を“みえる化”しましょう

加入中の保険の一例 黄色い部分を参考に、ご自身の生命保険加入状況について図を作成してみましょう。



シニア世代

70代 以降の皆さまへ

健康に気をつけながら
まだまだ生活を楽しめる年代

まだまだ長い人生を、自分のために
家族のためにエンジョイしましょう。

これまでの人生経験をもとに、
充実した生活を送りながら、
今まで築いてきた大切な資産について、
どう使い・どう守り・どう引き継いで
いくかを考えましょう。

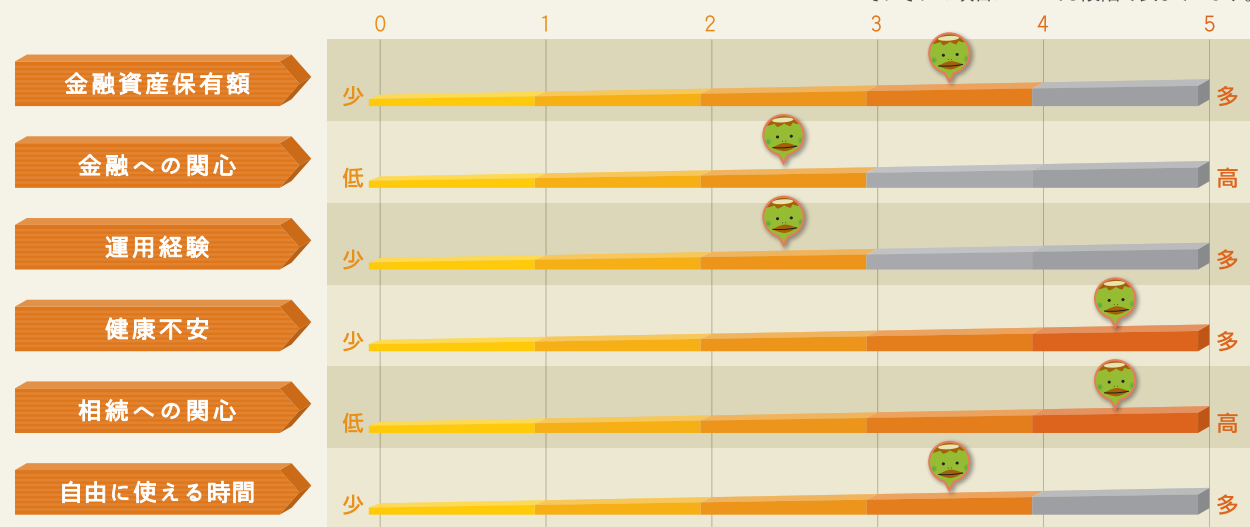


Question

1. 資産の運用や管理で工夫されていることは何ですか？
2. 介護について心配されている事はありますか？
3. 資産の継承について何をもっとも考慮されますか？

70代の一般的な傾向（イメージ）

※それぞれの項目について5段階で表しています。



金融資産はあるが、公的年金収入だけでは十分といえず、貯蓄を取崩しているケースも多く見受けられます。資産運用は徐々に安定的なものにシフトしていき、最終的には家族にどのように継承していくかを考えています。健康や介護に対する関心や不安は高く、相続について真剣に考え始める時期です。終活という言葉は今や一般的になっています。

ちゅうぎんは、お客さまの「安心」や「想い」に応えます。

[70代以降]の資産運用・管理方法を考えましょう

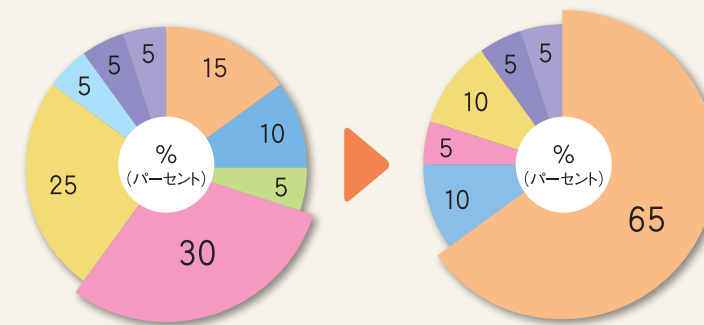
ご自身やご家族のことを考えながら、目的に合わせた資産運用・管理を検討しましょう。

■積極運用・安定運用の資産配分の例



積極運用資産配分の一例

安定運用資産配分の一例

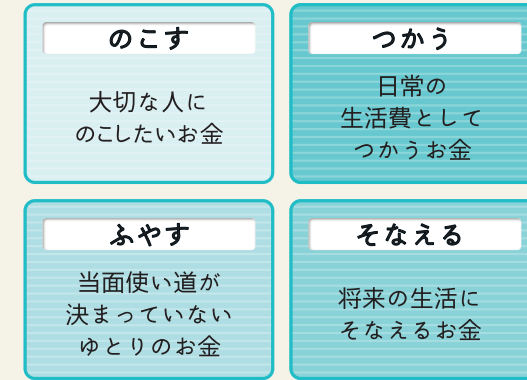


積極運用

安定運用



■金融資産の色分け



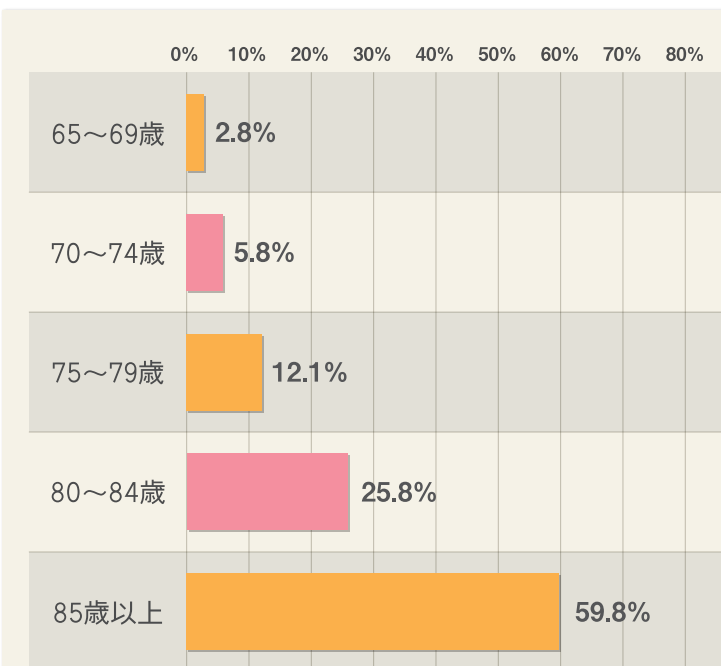
ちゅうぎんからのご案内

- | | |
|--|--|
| ■運用商品
●外貨預金
●公共債
●投資信託
●一時払終身保険 | ■信託商品
●遺言信託
●遺言代用信託
●暦年贈与型信託 |
| ■管理 ●貸金庫 | |

「人生100年時代」「長生きリスク」にも備えましょう

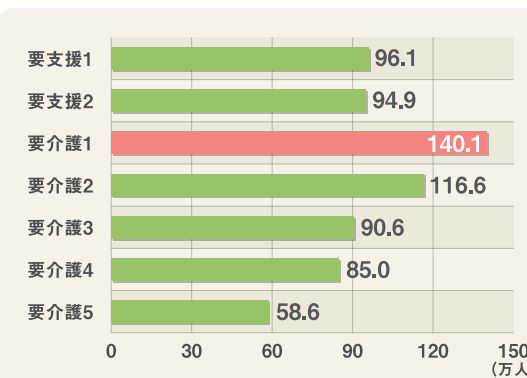
平均寿命が延び続ける一方、長生きに備えた知識や対策も必要です。たとえば、要介護状態になると、ご自身だけでなく、ご家族にとっても様々な負担が大きくなります。

■要介護・要支援が認定された人の年齢別推移



出所:厚生労働省「介護給付費等実態調査」(令和5年1月審査分)

■要介護・要支援度別の認定者数



出所:厚生労働省「令和2年度 介護保険事業状況報告(年報)」をもとに作成

ちゅうぎんからのご案内

- | | |
|---|---|
| ■信託商品
●財産管理サポート信託
■制度
●任意後見制度
●民事信託 | ■保険商品
●医療保険
●がん保険
●介護保険 |
|---|---|

相続手続きについて確認してみましょう

葬祭の行事が一通り済むと、故人の口座解約・保険の手続きなど、さまざまな手続きが発生します。ここで、相続開始以降、必要となる手続きについて確認してみましょう。

■相続手続きの手順

相続開始	相続の手続き
7日以内	●「死亡届」の提出
3か月以内	●公共料金等の引き落とし口座の変更等 ●死亡保険金の請求手続き ●健康保険の手続き ●公的年金の手続き ●相続人の確定 ●遺言書の有無の確認
	○自筆証書遺言の場合、家庭裁判所で検認 ○相続財産の調査、把握 ○特別代理人の選任（相続人に未成年者がいる場合） ○相続放棄・限定承認・単純承認の選択
4か月以内	■被相続人の所得税の申告・納付（準確定申告）
4か月以降	○相続財産の確定 ○遺産分割協議書の作成 ○不動産の相続登記 ○預貯金・有価証券等の名義変更・解約
	○動産や各種権利等の名義変更 ■相続税の申告書の作成 ■相続税の申告・納付 ■相続税の延納・物納の申請手続き
10か月以内	

○財産関係 ●公的機関関係(税金以外) ■税金関係

[相続税] がどれくらいかかるかご存知ですか？

のこされたご家族に負担がかからないよう、事前にご家族で相続について話し合いをしておきましょう。

■相続税額早見表

(単位:万円)

相続財産 (基礎控除前)	配偶者がいる場合(一次相続)			配偶者がいない場合(二次相続)		
	子ども1人	子ども2人	子ども3人	子ども1人	子ども2人	子ども3人
6,000	90	60	30	310	180	120
7,000	160	113	80	480	320	220
8,000	235	175	138	680	470	330
9,000	310	240	200	920	620	480
10,000	385	315	263	1,220	770	630
12,000	580	480	403	1,820	1,160	930
14,000	780	655	578	2,460	1,560	1,240
16,000	1,070	860	768	3,260	2,140	1,640
18,000	1,370	1,100	993	4,060	2,740	2,040
20,000	1,670	1,350	1,218	4,860	3,340	2,460

※被相続人の遺産を法定相続人が法定相続分どおり相続するものとして税額を算出しています。(配偶者がいる場合には、配偶者の相続分について「配偶者の税額軽減の特例」を活用しています。)
※上記資料は令和元年7月現在の税制・関係法令に基づき記載しています。今後、税務の取扱い等が変わる場合もありますので、記載の内容・数値等は将来にわたって保証されるものではありません。
なお、個別の税務取扱い等については税理士や所轄の国税局・税務署等にご確認ください。

スムーズな相続のための主な対策

1. 遺産分割対策
2. 相続税対策
3. 納税資金対策
4. 流動性資金対策



ちゅうぎんからのご案内

- | | |
|-------------------|----------|
| ■遺産分割対策 | ■納税資金対策 |
| ●遺言信託 ●一時払終身保険 | ●一時払終身保険 |
| ■相続税対策 | ■流動性資金対策 |
| ●一時払終身保険 ●不動産活用 | ●一時払終身保険 |
| ●贈与活用 | ●遺言代用信託 |
| 〈教育資金贈与〉〈住宅資金贈与〉 | |
| 〈暦年贈与〉〈相続時精算課税制度〉 | |

チェックしてみよう!

ライフプランを考えるための4ステップ

まずは現状を把握し、今後のイベントや不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。



STEP 1 現状の確認

現在の年収	200万円未満	200~400万円未満	400~600万円未満	70歳以上の平均給与:300万円 <small>出所:国税庁「令和3年分民間給与実態統計調査」</small>
	600~800万円未満	800~1,000万円未満	1,000万円以上	
毎月の支出	10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満	70歳以上の平均支出額:26.9万円/月 <small>出所:総務省統計局「令和5年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯)」</small>
	30~40万円未満	40~50万円未満	50万円以上	
現在の貯蓄額	500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~2,000万円未満	70歳以上の平均貯蓄額:2,191万円 <small>出所:総務省統計局「令和4年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>
	2,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000万円以上	

STEP 2 今後の予定

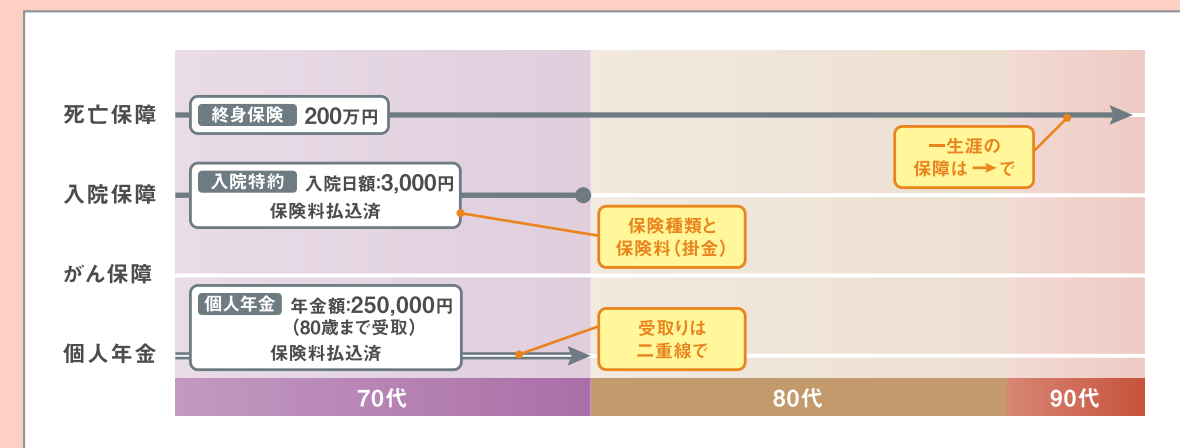
今後のイベント	マイホームのリフォーム	二世帯住宅購入	お孫さまの誕生	その他
	お孫さまの進学	海外旅行	金婚式	

STEP 3 希望(予測)金額

ご家族に遺したい金額(希望額)	500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~2,000万円未満	
	2,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000万円以上	

STEP 4 不測の事態への備え

保険を“みえる化”しましょう
加入中の保険の一例 黄色い部分を参考に、ご自身の生命保険加入状況について図を作成してみましょう。



ライフプランニング

チェック
してみよう!



■収支のみえる化 今後の収入・支出やライフイベントを書き出して、家計の収支をチェックしてみましよう。

年齢	本人 配偶者	お子さま お子さま お子さま	現在		1年後		2年後		3年後		4年後		5年後		6年後		7年後		8年後		9年後		10年後	
			歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
ライフイベント																								
収入	本人		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	配偶者		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	一時的な収入		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	収入合計(A)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
支出	基本生活費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	住居関連費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	車両費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	教育費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	保険料		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	その他の支出		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	一時的な支出		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
支出合計(B)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
年間収支(A-B)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
貯蓄残高		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

年齢	本人 配偶者	お子さま お子さま お子さま	11年後		12年後		13年後		14年後		15年後		16年後		17年後		18年後		19年後		20年後		30年後	
			歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
ライフイベント																								
収入	本人		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	配偶者		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	一時的な収入		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	収入合計(A)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
支出	基本生活費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	住居関連費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	車両費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	教育費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	保険料		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	その他の支出		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	一時的な支出		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
支出合計(B)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
年間収支(A-B)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
貯蓄残高		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	

■保険のみえる化 加入されている生命保険について保障額・保険期間・保険料などを確認してみましよう。

死亡保障				
入院保障				
がん保障				
個人年金				
その他				
		10年後	20年後	30年後

索引 (各種データ)

- 大卒者の平均初任給 03
- 年代ごとの平均年収 03
- 年代ごとの平均貯蓄額 03
- 住宅購入者の平均像 03
- 教育費の総額 03
- 退職給付額の平均 04
- 公的老齢年金受給額の平均年金額 04
- 介護費用 04
- セカンドライフの家計収支の平均額 04
- 結婚にかかる費用 06
- 出産にかかる費用 06
- 利回りによる金額の違い 07
- 30代・40代の金融資産の保有目的 10
- 自宅外通学者への仕送り額 10
- 高齢期への経済的な備えについて 10
- 老後生活費 10
- 持家・非持家の比率 (二人以上世帯) 11
- 住宅ローン返済額の目安 11
- 遺族年金受給額の目安 11
- 万一の事態に対する考え方 11
- 公的老齢年金支給開始年齢 14
- 入院時の費用 15
- 医療費の自己負担限度額 15
- 平均寿命と健康寿命 15
- 日本人の平均余命 18
- 個人年金保険の給付開始年齢別と給付期間別割合 18
- 物価変動による実質的なお金の価値の変化 19
- 日本の消費者物価指数の推移 19
- 相続手続きの手順 23
- 相続税額早見表 23

